

表 近年の中央経済工作会議において示された翌年の重点政策

項目	2023年の重点政策(5項目)	2022年の重点政策(7項目)	2021年の重点政策(8項目)	2020年の重点政策(6項目)
1	国内需要を着実に拡大させる	マクロ政策は安定的で有効なものとする	国家の戦略的科学技术力を強化する。	新しい発展理念を断固貫徹する。
2	現代化産業システムの建設を加速する	マイクロ政策は引き続き市場主体の活力を引き出すものとする	産業チェーン・サプライチェーンの自主コントロール能力を強化する。	3大攻略戦(重大リスク防止・貧困脱却・環境汚染防止)に断固として勝利する。
3	「2つの揺らがない」(注)を適切に実施する	構造政策では国民経済循環を円滑にすることに重点を置く	戦略的基点である内需を堅持・拡大する。	人民の生活、特に貧困世帯の基本的生活が有効に保障・改善されることを確保する。
4	より大きな力で外資を誘致し、活用する	科学技术政策を着実に実施する	改革開放を全面的に推進する。	積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施する。
5	重大な経済金融リスクを効果的に防止・解消する	改革開放政策は発展の動力を活性化するものとする	種子と農耕地の問題を解決する。	質の高い発展に力を入れて推進する。
6		地域政策は発展のバランスと協調性を強化するものとする	独占禁止を強化し、資本の無秩序な拡張を防ぐ。	経済体制改革を深化させる。
7		社会政策は人民の生活の最低ラインを保障するものとする	大都市の住宅における突出した問題を解決する。	
8			炭素排出量のピークアウト、カーボンニュートラルの取り組みを遂行する。	

(注)「2つの揺らがない」とは、公有制経済を揺らぐず固めて発展させることと、非公有制経済の発展を揺らぐず奨励し、支持し、誘導することを指す。

(出所)新華社報道を基にジェトロ作成